

2019 年 8 月 13 日 全 16 頁

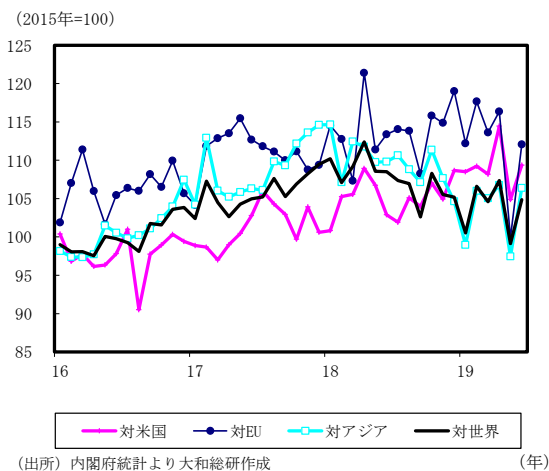
経済指標の要点（7/18～8/13 発表統計分）

経済調査部	研究員	渡邊 吾有子
	研究員	中田 理恵
	研究員	小林 若葉
	研究員	田村 統久
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		斎藤 航

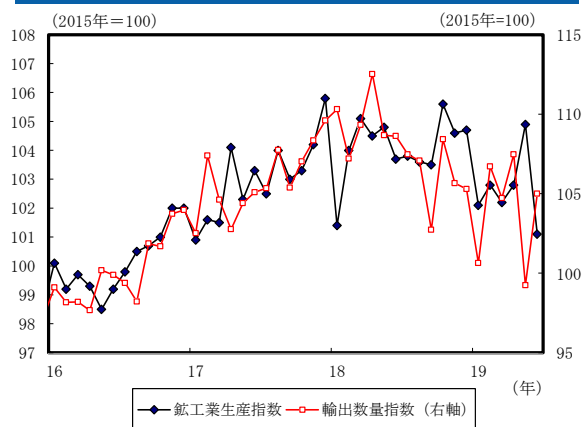
[要約]

- 【企業部門】世界経済の減速懸念により、全体的に基調の弱さが見られた。6 月の輸出数量は前月比+5.8%と、米国向け、EU 向け、アジア向け全てで前月から増加したものの、前月の大幅減（同▲7.7%）からの回復としては強くない。また、鉱工業生産指数は 4、5 月に好調であった自動車工業の反動減などが下押しし、3 ヶ月ぶりの低下（同▲3.6%）となった。
- 【家計部門】消費は減少した一方、賃金、雇用は堅調な基調となった。6 月の個人消費は前月比▲2.8%と減少したが、これは 5 月の 10 連休特需からの反動減が出た「教育」、サンプル要因とみられる「住居」の減少などによるものだ。一方、実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は前年比+0.3%となった。就業者数（季節調整値）は 3 ヶ月ぶりに増加（前月差+7 万人）した。就業者数の増減を産業別に見ると、「製造業」や「医療、福祉」等が増加している。
- 【四半期指標】2019 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.8%（前期比+0.4%）となった。成長率への前期比寄与度を分解すると、国内需要が+0.7%pt、純輸出は▲0.3%pt となり、内需の好調さが際立つ内容となった。ただし、今回発表された統計値には 10 連休効果や自動車の一時的な出荷増などが含まれている可能性には一定の留意が必要だ。

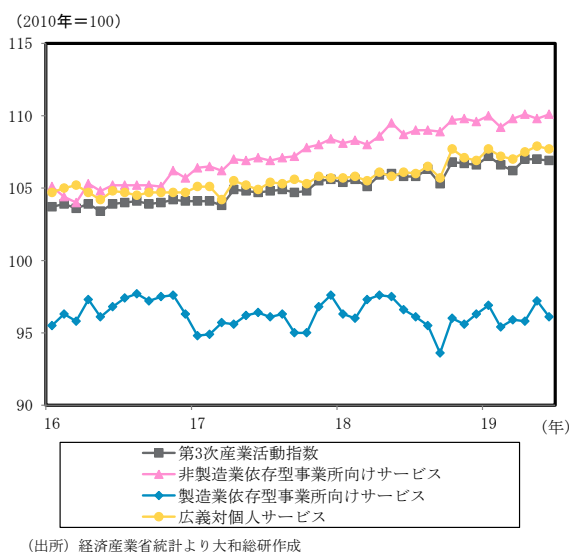
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数

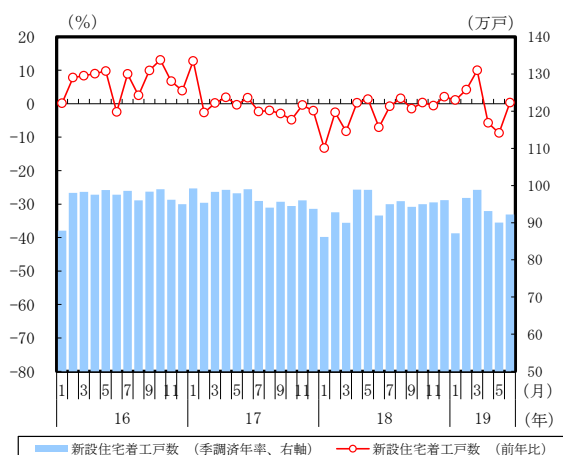


2019年6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲6.6%と7ヶ月連続で減少し、輸出数量は同▲5.2%と2ヶ月連続で減少した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月から5.8%増加したが、前月の大幅減（同▲7.7%）からの反動増という側面を踏まえると力強さに欠ける。地域別に見ると、米国向け（同+4.3%）、EU向け（同+12.2%）、アジア向け（同+9.2%）、と総じて増加した。米国向けは半導体製造装置などが全体の増加に寄与した。半導体製造装置は2019年に入り増加基調を維持している。欧州向けは自動車や同部分品が押し上げに寄与した。自動車は4月、5月と減少していたが、6月は大幅に増加しており、これまでの反動があったとみられる。アジア向けでは、4ヶ月ぶりに増加した半導体等製造装置が主に押し上げた。先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受け、足踏みが続くとみている。トランプ米大統領は新たな対中追加関税（いわゆる「第4弾」）を表明し、中国が対米農産品輸入を一時停止するなど、米中摩擦が長期化する可能性が高まっている。

2019年6月の鉱工業生産指数（季節調整値、速報値）は、前月比▲3.6%と3ヶ月ぶりに低下し、市場コンセンサス（同▲1.7%）を大幅に下回った。業種別に見ると、自動車工業（同▲8.8%）や生産用機械工業（同▲6.9%）などが全体を押し下げた。品目別に見ると、自動車工業では普通乗用車などが低下に寄与した。4月、5月に前月比で増加していた国内新車販売台数（大和総研による季節調整値）が、6月に入り減少に転じたことが影響したとみられる。生産用機械工業では、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などが低下に寄与した。在庫率指数は同+2.8%と2ヶ月連続で上昇し、10年ぶりの高水準となった。なお、4-6月期の生産指数は前期比+0.5%と2四半期ぶりに上昇したが、1-3月期（同▲2.5%）からの戻りとしては弱い。7月以降の生産は、海外経済の減速や、在庫調整圧力が下押し要因となり、緩やかに減少するとみている。

2019年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに低下した。指数は高水準で推移しているものの、このところ上昇ペースが鈍化している。業種別に見ると、全11業種中7業種で低下した。流通業務の反動減などから「金融業、保険業」が大きく低下したほか、運輸施設提供業など「運輸業、郵便業」の低下が全体を押し下げた。他方、「卸売業」や、人手不足やIoTへの対応のための引き合いが強いとみられる「情報通信業」などは上昇に寄与した。先行きの第3次産業活動指数は、消費増税前後の振れを伴いつつ、基調としては緩やかなペースで上昇を続けるとみている。外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きとなり、全体の押し下げに寄与すると見込まれる。他方、内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、消費マインドの冷え込みによって勢いを弱めつつも、上昇が続くだろう。

新設住宅着工戸数

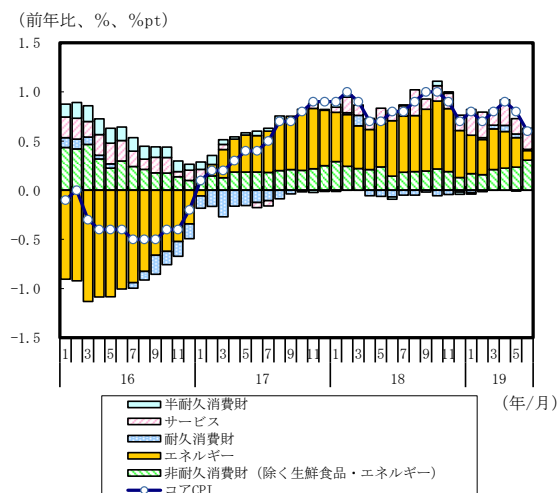


（出所）国土交通省統計より大和総研作成

2019年6月の住宅着工戸数（季節調整済率換算値）

は92.2万戸と、前月から2.4%増加した。利用関係別では、持家が同+2.6%、貸家が同+4.5%、分譲住宅が同+8.3%と増加した。貸家は、中部圏、近畿圏で減少したが、首都圏およびその他地域で増加した。貸家の着工戸数が増加した地域においても、金融庁のアパルトローン監視強化の影響もあって減少基調が続いているため、6月の増加は一時的なものである可能性がある。住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。10月に消費増税が予定されているが、増税後の持家や分譲住宅の購入については、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税枠拡大が実施される。手厚い購入支援策により、住宅需要は一定程度下支えされるとみられる。一方、支援策の対象外である貸家については、弱い動きが続くだろう。

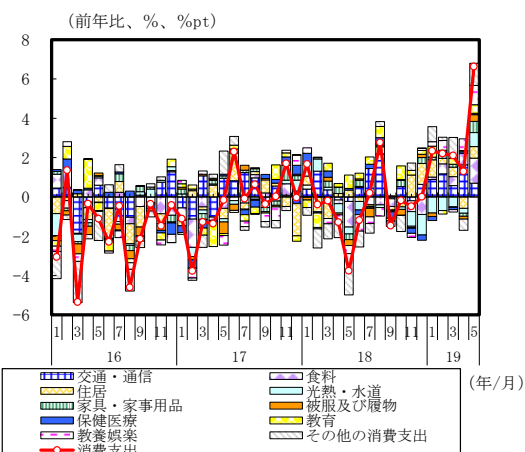
全国コアCPIの財別寄与度分解



（出所）総務省統計より大和総研作成

2019年6月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.6%と前月（同+0.8%）から減速した。ただし、減速の主因はエネルギー関連項目の低下であり、物価の基調には変化が見られない。財・サービス別に見ると、耐久消費財、コア非耐久消費財でプラス幅が縮小した一方、サービスはプラス幅が拡大し、半耐久消費財は▲0.1%から+0.0%へプラス転換した。品目別に寄与度の変化を見ると、「ガソリン」「電気代」「通信料（携帯電話）」などが押し下げた。「ガソリン」は原油価格の下落や、前年同月の価格上昇の影響で低下幅が大きくなった。「電気代」は4月以降、電力大手10社全社で値下げが続いており、7月も10社中5社が値下げを行う。「通信料（携帯電話）」については、6月に大手2社が最大4割安くなる新料金プランを導入したことが低下要因となった。ただし、低下幅は僅かなものに留まり、影響は限定的であった。先行きの全国コアCPIは前年比ゼロ%台半ばで推移するとみている。

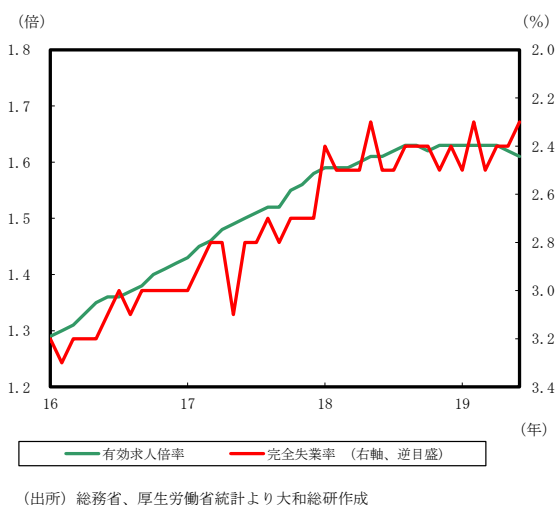
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



（注）2018年1月以降は変動調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

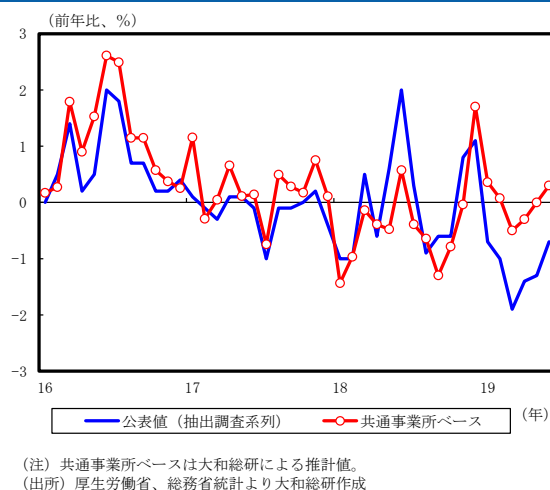
2019年6月の家計調査によると、二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.8%と2ヶ月ぶりに減少した。ぶれが大きい項目を除いた系列である実質消費支出（除く住居等）も減少した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中8費目が前月から減少した。「食料」（同+0.6%）と「保健医療」（同+2.6%）が増加した一方で、「教育」（同▲18.7%）、「住居」（同▲12.8%）、「その他の消費支出」（同▲4.3%）などが押し下げに寄与した。「教育」では補習教育の減少が目立ったが、ゴールデンウィークの影響で5月に大きく増加した反動という側面もあったとみられる。「住居」の大幅減は、サンプル要因が背景にあるだろう。前月は調査対象世帯の持家率が一時的に大きく低下したことで、世帯当たりの家賃支出が増加していた。しかし、6月は持家率が以前の水準に戻ったために、「住居」の支出も以前の水準へと戻り、前月比で大幅に減少したと思われる。

完全失業率と有効求人倍率



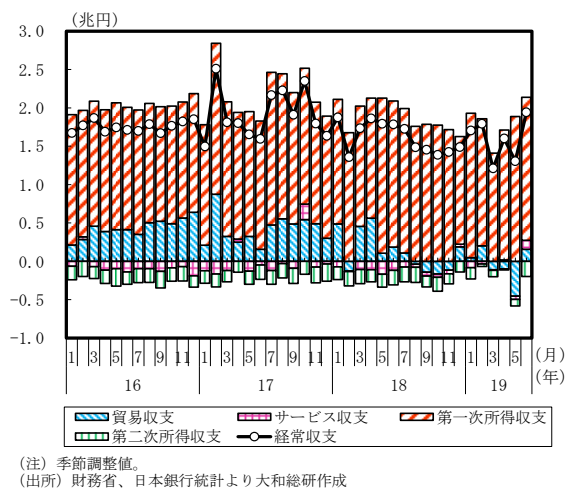
2019年6月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し2.3%となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数が同7万人増加したことが失業率を押し下げた。就業者数の増減を産業別（大和総研による季節調整値）に見ると「製造業」、「医療、福祉」等が増加している。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低い1.61倍となった。前月の新規求職申込件数の大幅増の影響が6月にも残ったものとみられる。正社員については前月から横ばいの1.15倍であった。有効求人倍率の動きに先行する新規求人倍率（同）は前月から0.07pt低下し2.36倍となった。目先は、需給ともに弱い動きとなる中で、失業率は低水準、有効求人倍率は高水準を維持していくとみられる。ただし、今後、求人数の減少が深刻化していく場合は、労働需給が悪化する可能性がある点に注意が必要である。

実質賃金



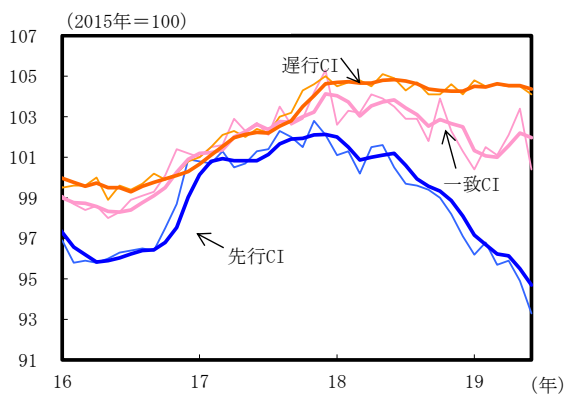
2019年6月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比+0.1%と6ヵ月ぶりにプラスへ転じた。一方、当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースでは同+1.1%となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.5%、特別給与は同+2.0%とそれぞれ増加した一方で、所定外給与は同▲0.5%と前年割れであった。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同+1.2%、パートタイム労働者は同▲0.2%であった。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は同+0.3%となった。現金給与総額の先行きについては、伸び率は徐々に縮小に向かうとみている。2019年春闘における定昇込みの賃上げ率は前年から横ばいとなったが、企業収益が足下で頭打ちとなっており、2018年のような特別給与の伸びは期待しにくい。加えて、残業時間の減少により所定外給与が減少していく可能性がある。

経常収支の推移



2019年6月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆9,419億円の黒字であった。黒字幅は前月から6,362億円拡大したが、これは貿易・サービス収支の黒字転換が主因である。貿易収支は、輸出が微増した一方、輸入が大幅に減少したことで、+1,585億円と4ヶ月ぶりの黒字を記録した。また、サービス収支も、旅行収支の黒字幅拡大、およびその他サービスの赤字幅縮小によって+1,166億円と、2ヶ月ぶりに黒字へ転じた。他方、第一次所得収支は黒字幅が前月から251億円縮小して、+1兆8,632億円となった。証券投資収益の減少が黒字幅の縮小要因となった。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速により輸出が減少するとみられることから、貿易収支は赤字での推移が見込まれる。黒字での推移が続く第一次所得収支についても、世界経済の減速や金利低下を受け、対外資産からの配当や利子が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

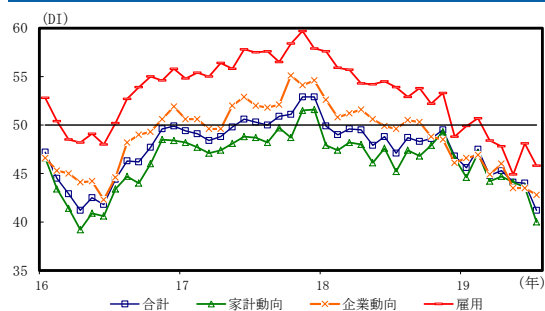
景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年6月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲3.0ptと3ヶ月ぶりに下降した。内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置いた。一致CIの内訳を見ると、9系列中8系列が下降しているが、中でも耐久消費財出荷指数（前月差寄与度▲0.88pt）、生産指数（鉱工業）（同▲0.65pt）、投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲0.57pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同▲0.50pt）等、生産・出荷関連の指標が軒並み大幅なマイナスとなった。5月は新車投入効果や10連休の影響により生産・出荷関連の指数が上昇しており、6月はその反動減により低下幅が大きくなったとみられる。先行きは、米中貿易摩擦の影響による輸出の減少を通じて、引き続き出荷や生産関連の指数が低調に推移する可能性がある点に留意が必要だ。先行CIは前月差▲1.6ptと2ヶ月連続で下降した。新規求人数（除学卒）（前月差寄与度▲0.56pt）、最終需要財在庫率指数（同▲0.50pt）などが下降に寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



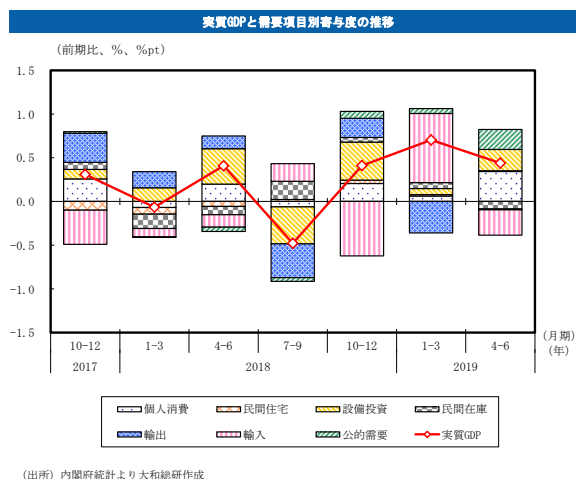
2019年							
(現状判断DI)	2月	3月	4月	5月	6月	7月	(前月差)
合計	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	-2.8
家計動向関連	47.1	44.2	44.7	44.1	43.6	40.0	-3.6
小売関連	45.8	43.5	43.6	43.4	43.8	39.0	-4.8
飲食関連	45.2	42.4	42.3	40.7	43.0	40.0	-3.0
サービス関連	49.9	45.6	47.5	47.2	43.7	41.1	-2.6
住宅関連	49.3	46.7	44.7	41.3	41.7	43.2	+1.5
企業動向関連	46.9	44.9	46.0	43.5	43.5	42.8	-0.7
製造業	44.8	41.9	44.9	42.9	44.3	41.3	-3.0
非製造業	48.8	47.2	47.2	44.5	42.8	43.7	+0.9
雇用関連	50.7	48.4	47.8	44.9	48.1	45.8	-2.3

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年7月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは41.2と3ヶ月連続で低下した。地域別では、2016年2月以来初めて、全国12地域全てで低下した。全国の内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差▲3.6pt、企業動向関連DIは同▲0.7pt、雇用関連DIは同▲2.3ptと総じて低下した。家計動向関連は、天候不順の影響で夏物商品が販売不振だったようだ。日韓問題に伴う韓国人旅行者の減少も指摘されている。企業関連では、製造業が大きく落ち込んでいる。冷夏により食料品製造業や家電を扱う電気機械器具製造業などで景況感の悪化が見られるほか、米中貿易摩擦に伴う中国向け輸出や投資への悪影響が引き続き指摘されている。雇用関連では、特に製造業の新規求人の減少傾向が幅広い地域で指摘されている。先行き判断DIは、前月差▲1.5ptと低下傾向から抜け出せない。軽減税率が適用されず、消費増税による悪影響が大きいとみられる飲食関連が大幅に悪化したほか、製造業の求人数の減少が続くと指摘される雇用関連の低下が全体を押し下げた。

2019年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%（前期比+0.4%）となった。1-3月期に続き市場予想の上限値を上回る着地であり、プラス成長は3四半期連続となる。成長率への前期比寄与度を分解すると、国内需要が+0.7%pt、純輸出は▲0.3%ptとなり、内需の好調さが際立つ内容となった。

ただし、今回発表された統計値には10連休効果や自動車の一時的な出荷増などが含まれている可能性には一定の留意が必要だ。これらの特殊要因を除くと、内需は「絶好調」とまでは言えないが、「外需は冴えないが内需は堅調」という全体評価に変わりはない。



需要項目別に確認すると、民間最終消費は前期比+0.6%と、3四半期連続で増加した。民間住宅は同+0.2%と4四半期連続で増加したものの、増加ペースは減速した。住宅投資は2018年7-9月期以降、2019年10月の消費増税に向けた駆け込み需要を背景として、一時的に持ち直していたが、この動きは一服したものとみられる。民間企業設備は同+1.5%と3四半期連続で増加した。高水準の企業業績、人手不足、低金利などを背景とした設備投資の拡大が続いている。ただし、輸出の停滞を端緒とした業況改善速度の鈍化、稼働率の頭打ちなどを受け、そのモメンタムは2017-18年に比べれば若干低下している。輸出は同▲0.1%と2四半期連続で減少した。世界経済の減速や通商摩擦を背景として、冴えない動きが続いている。他方、好調な内需を背景として輸入は同+1.6%となった。

先行きの日本経済は、一定の駆け込み需要が発生しうる7-9月期まで一旦成長が続いたのち、10月の消費増税以降は再び、潜在成長率を若干下回る低空飛行を当面続ける公算が大きい。世界経済の減速と通商摩擦の深刻化を背景として輸出が足踏みを続ける中、稼働率の頭打ちが設備投資を、雇用者報酬の伸び率鈍化が消費の回復を阻害する可能性にも細心の注意を払っておく必要がある。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	8	14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	▲ 7.8
		19	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	▲ 6.6
		23	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	0.6
		30	労働力調査	失業率	7月	季節調整値	%	2.3
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月	季節調整値	倍	1.6
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 3.6
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	季節調整値年率	万戸	92.2
	3	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	10.3	
	9	6	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	7月	前年比	%	1.1
			家計調査	実質消費支出	7月	変動調整値前年比	%	2.7
			景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	100.4
		9	GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.4
			国際収支	経常収支	7月		億円	12,112
		12	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	季節調整値	ポイント	41.2
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 0.1
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	-

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

月次統計									
			単位	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	102.8	102.2	102.8	104.9	101.1	－
		前月比	%	0.7	▲ 0.6	0.6	2.0	▲ 3.6	－
	出荷	季調値	2015年＝100	102.2	100.9	102.7	104.0	100.6	－
		前月比	%	1.6	▲ 1.3	1.8	1.3	▲ 3.3	－
	在庫	季調値	2015年＝100	102.4	103.8	103.8	104.3	104.6	－
		前月比	%	0.4	1.4	0.0	0.5	0.3	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	105.5	107.2	104.6	106.4	109.4	－
		前月比	%	0.5	1.6	▲ 2.4	1.7	2.8	－
第3次産業活動指数		季調値	2010年＝100	106.6	106.2	107.0	107.0	106.9	－
		前月比	%	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	0.0	▲ 0.1	－
全産業活動指数		季調値	2010年＝100	106.0	105.6	106.4	106.7	－	－
		前月比	%	▲ 0.2	▲ 0.4	0.8	0.3	－	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	1.8	3.8	5.2	▲ 7.8	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	4.2	10.0	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	－
		季調値年率	万戸	96.7	98.9	93.1	90.0	92.2	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	331.6	522.7	53.5	▲ 970.2	589.6	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 6.6	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 5.5	－
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 0.6	3.4	2.0	1.2	▲ 1.2	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 6.5	1.2	6.5	▲ 1.4	▲ 5.2	－
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.7	2.1	1.3	4.0	2.7	－
家計調査	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	3.4	3.6	▲ 0.3	1.4	4.8	－
	小売業販売額	前年比	%	0.6	1.0	0.4	1.3	0.5	－
商業販売統計	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 1.5	1.0	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	－
消費総合指数 実質		季調値	2011年＝100	104.4	104.2	106.0	105.2	104.6	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.1	0.7	0.9	1.1	－
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.5	0.8	0.4	0.5	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	－
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	－
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	－
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	－
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.1	1.1	1.3	1.1	0.9	0.9
国内企業物価指数		前年比	%	0.9	1.3	1.2	0.6	▲ 0.1	▲ 0.6
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	96.8	95.7	95.9	94.9	93.3	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	101.5	101.1	102.1	103.4	100.4	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	104.5	104.6	104.5	104.5	104.1	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

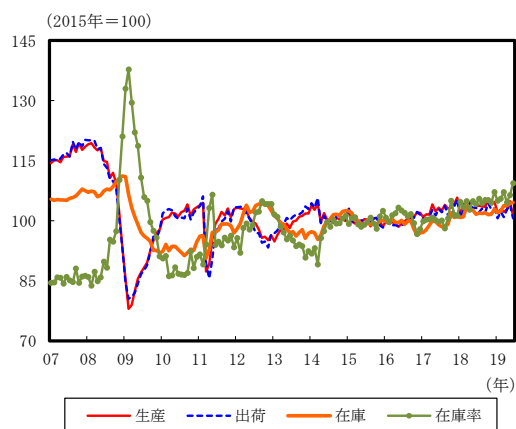
四半期統計

			単位	2018/09	2018/12	2019/03	2019/06
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.5	0.4	0.7	0.4
		前期比年率	%	▲1.9	1.6	2.8	1.8
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.1	0.4	0.1
		民間住宅	前期比	%	0.8	1.3	0.6
		民間企業設備	前期比	%	▲2.6	2.7	0.4
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.1	0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.7	▲0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲1.8	▲1.3	1.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲2.1	1.2	▲2.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.2	3.6	▲4.3
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.8	0.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲0.4	0.4
	名目GDP	前期比	%	▲0.4	0.4	1.0	0.4
		前期比年率	%	▲1.7	1.7	4.2	1.7
法人企業統計	GDPデフレーター		前年比	%	▲0.4	▲0.3	0.1
	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	6.0	3.7	3.0
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	2.2	▲7.0	10.3
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	2.5	5.5	6.9
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	19	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	24	21
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	14	6
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	11	12
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲4	▲4
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲23	▲23

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

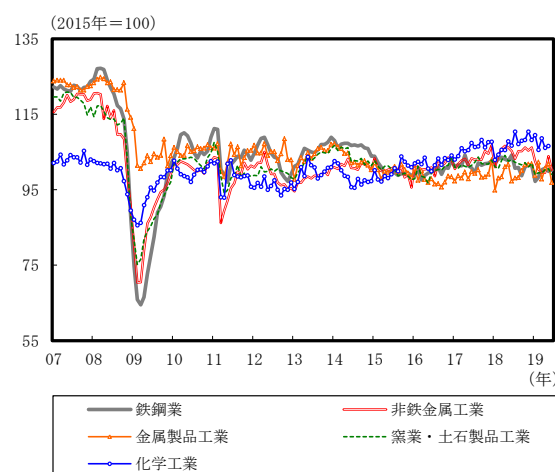
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



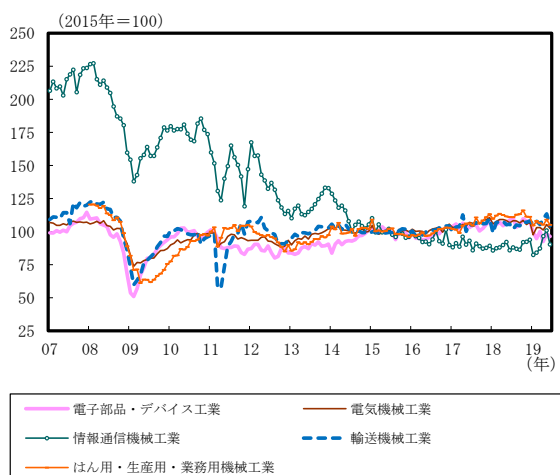
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



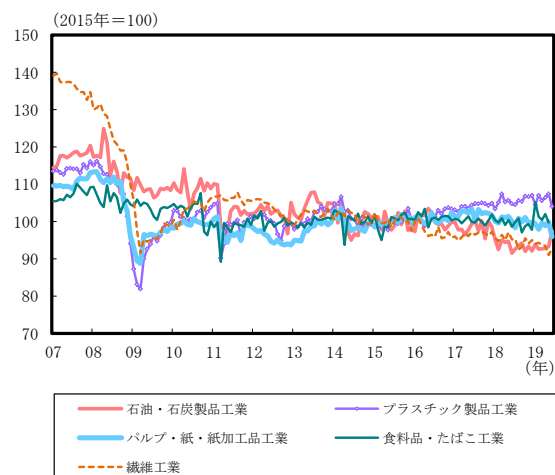
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



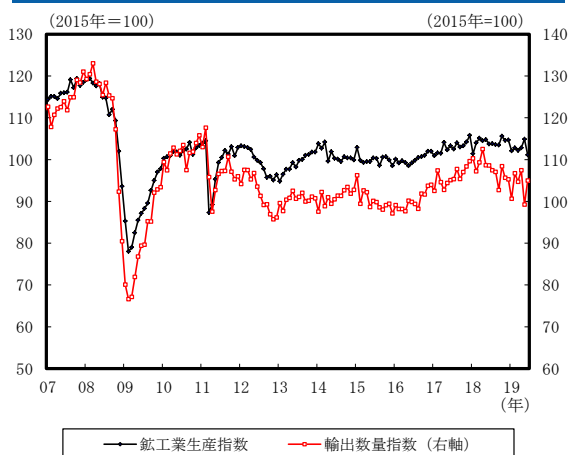
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



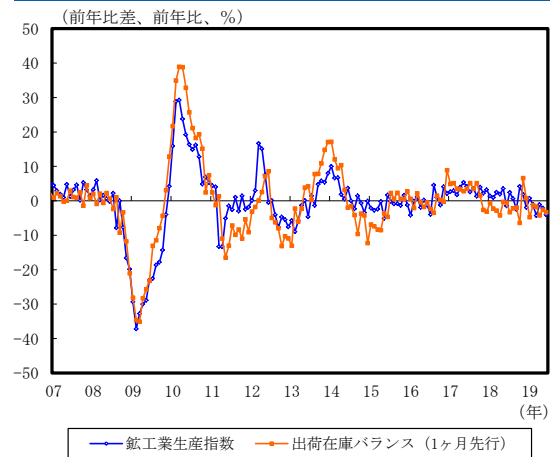
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

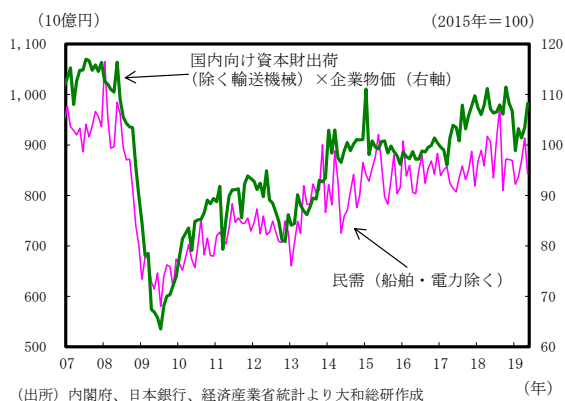
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



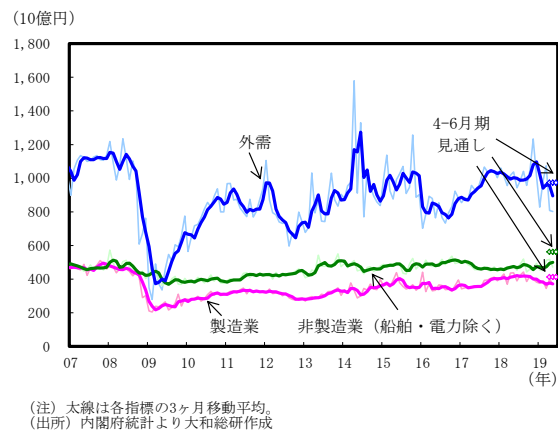
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

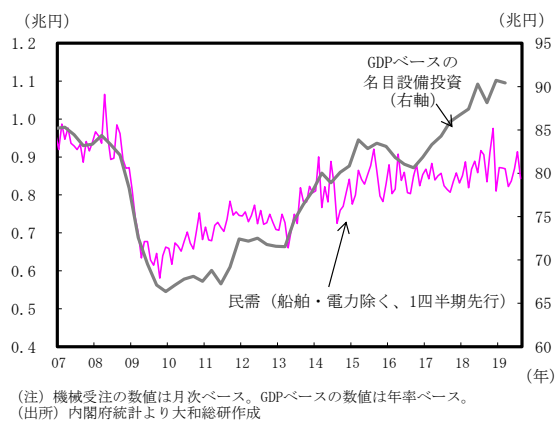
機械受注と資本財出荷



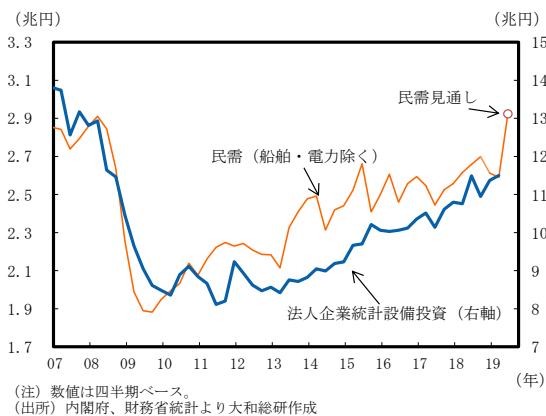
需要者別機械受注



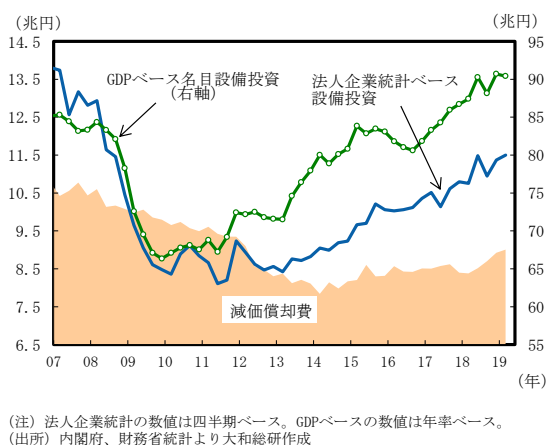
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

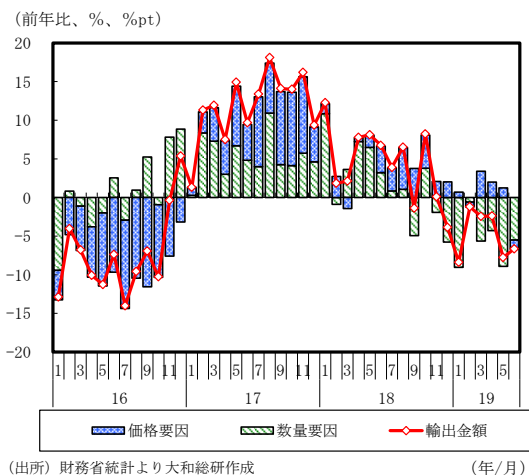


設備投資と減価償却費

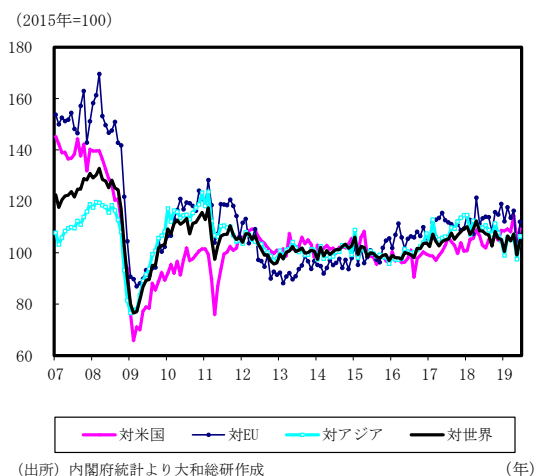


貿易

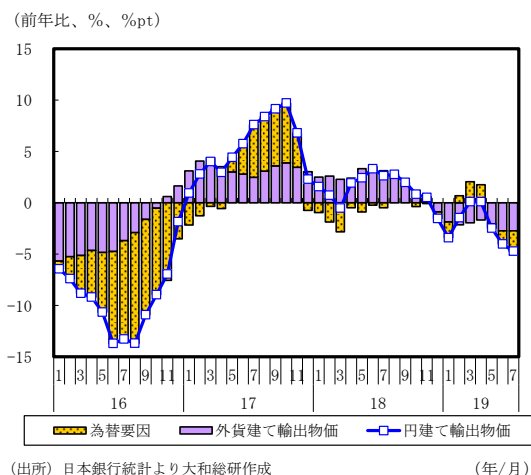
輸出の要因分解



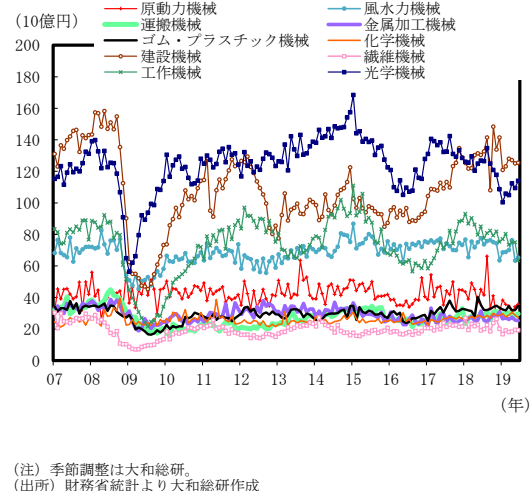
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



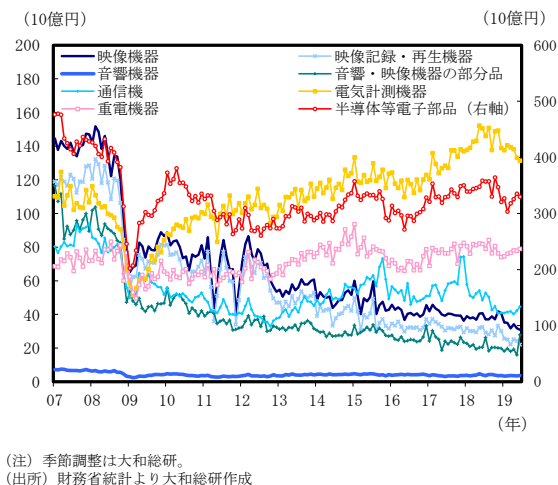
輸出物価の要因分解



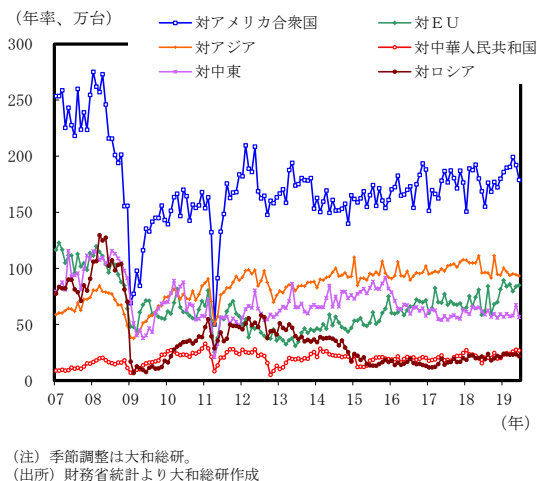
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

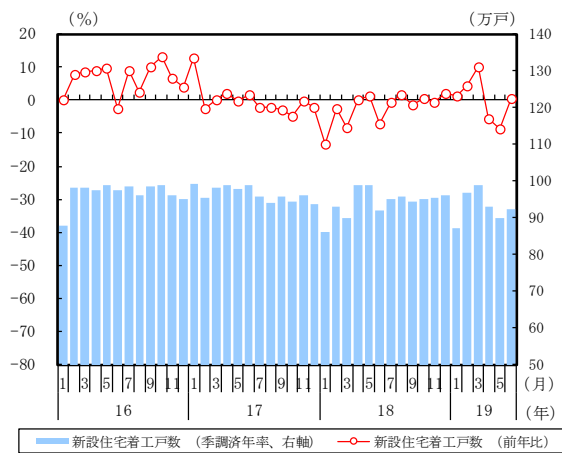


相手国・地域別自動車輸出台数



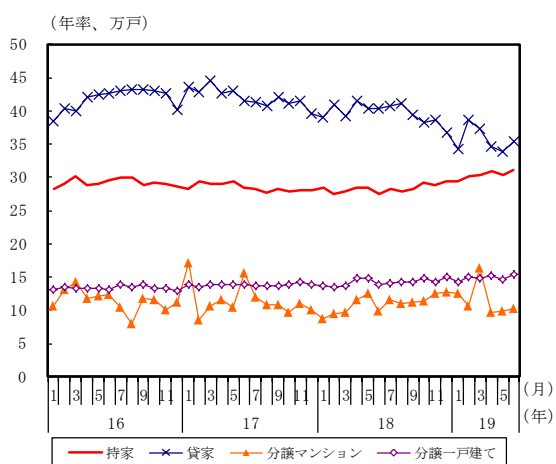
住宅

新設住宅着工戸数



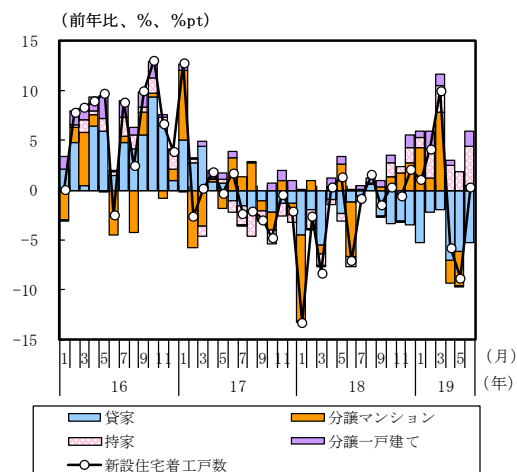
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



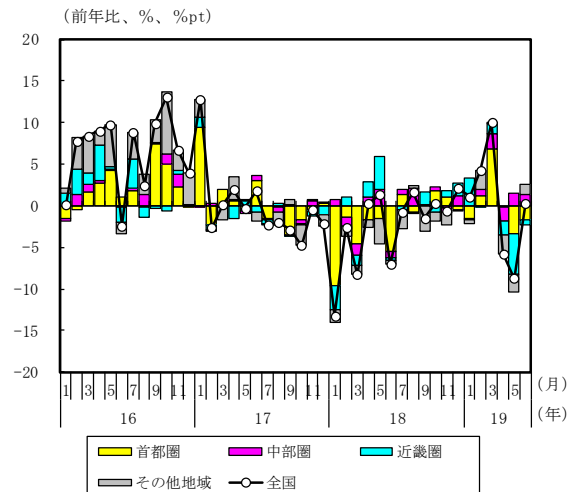
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



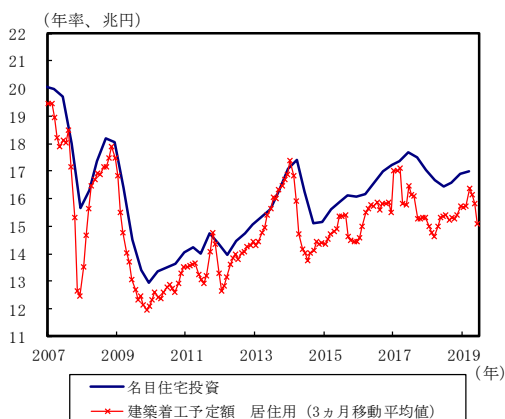
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

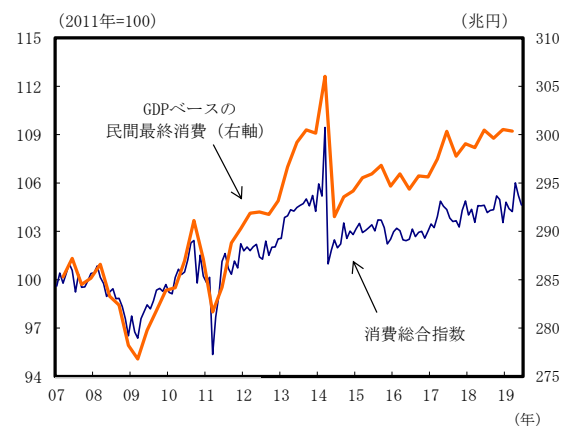
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

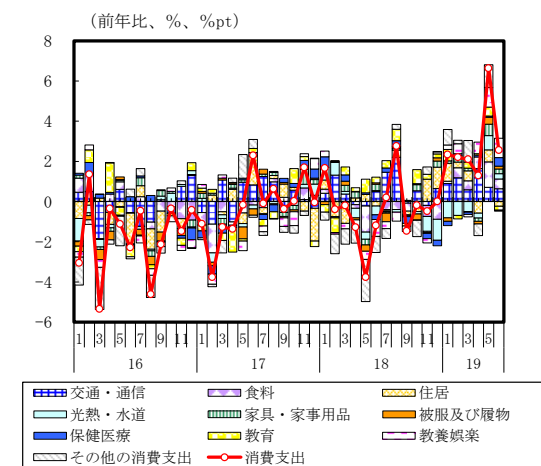
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



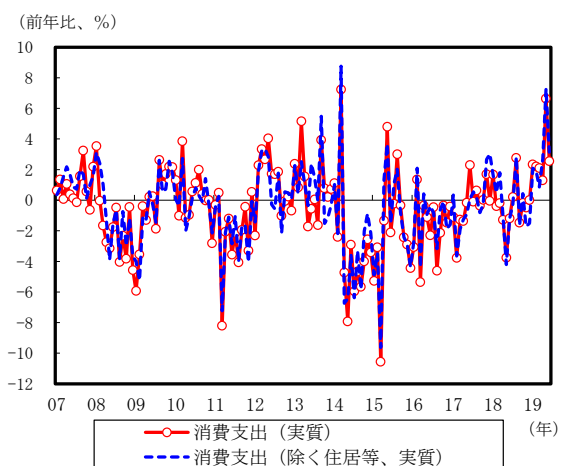
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

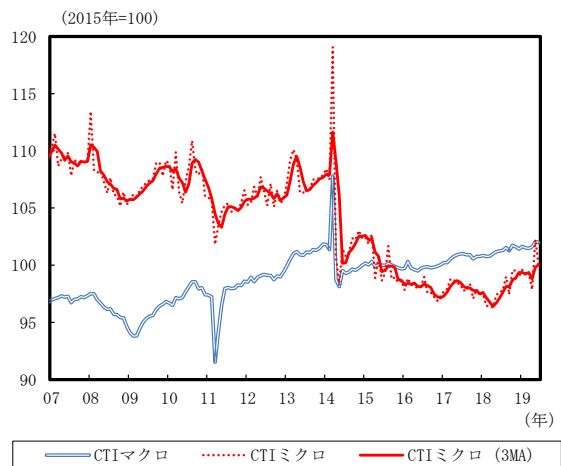


(年/月)

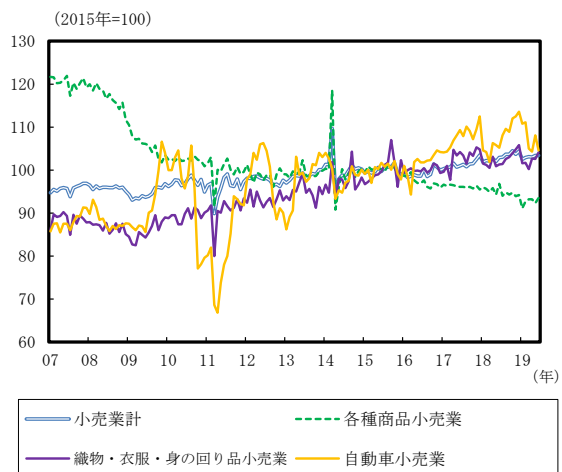
消費支出 (除く住居等)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

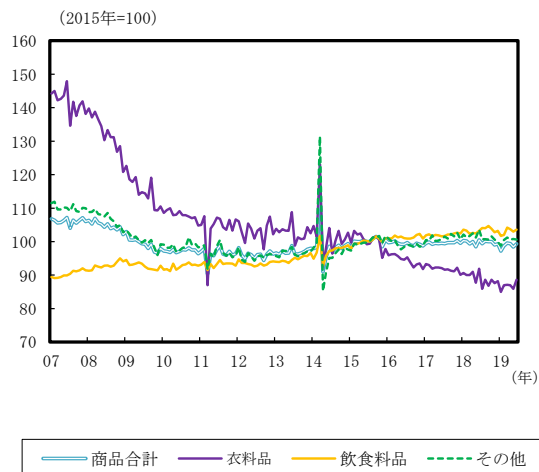
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

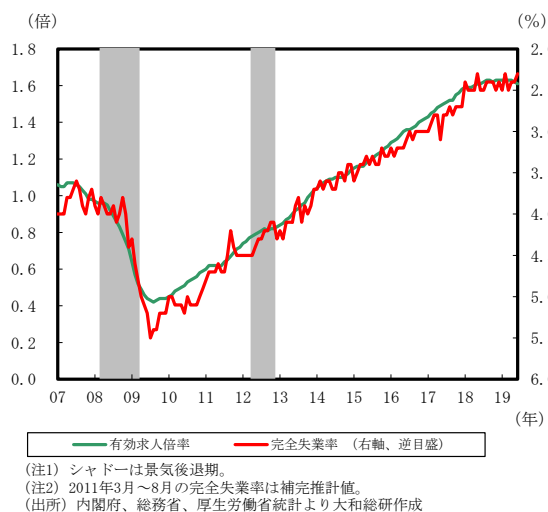
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



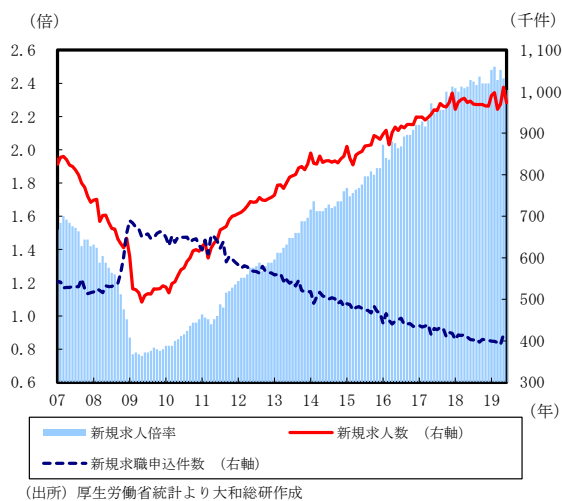
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

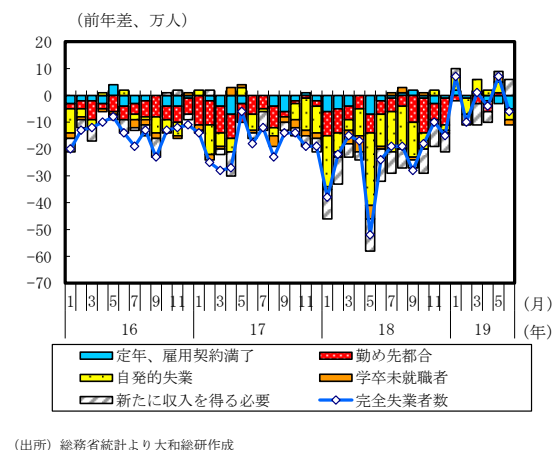
完全失業率と有効求人倍率



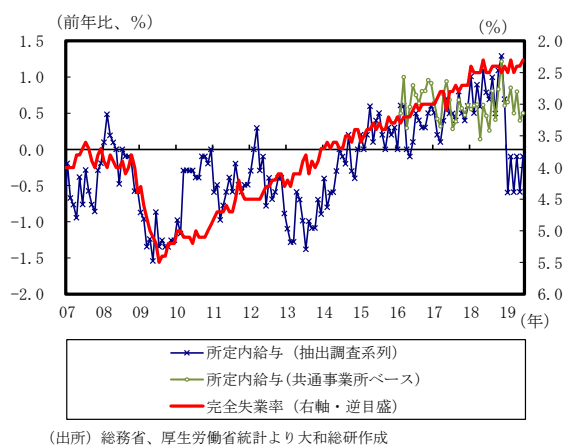
新規求人倍率



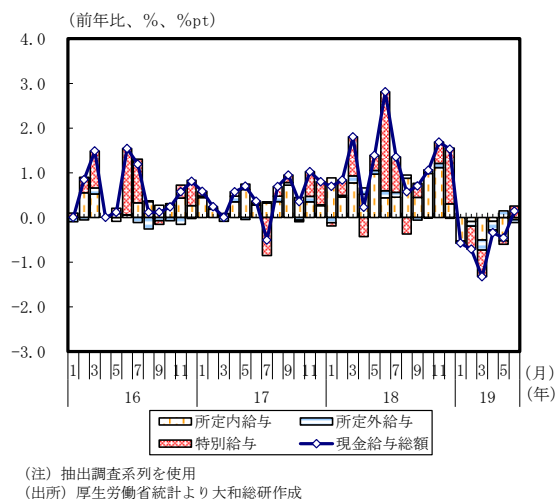
求職理由別完全失業者数



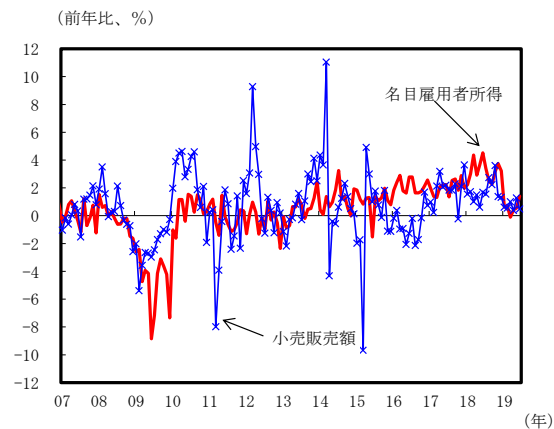
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

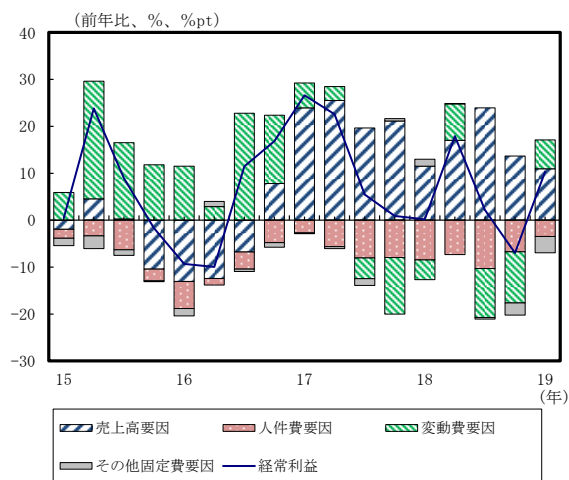


小売販売額と雇用者所得



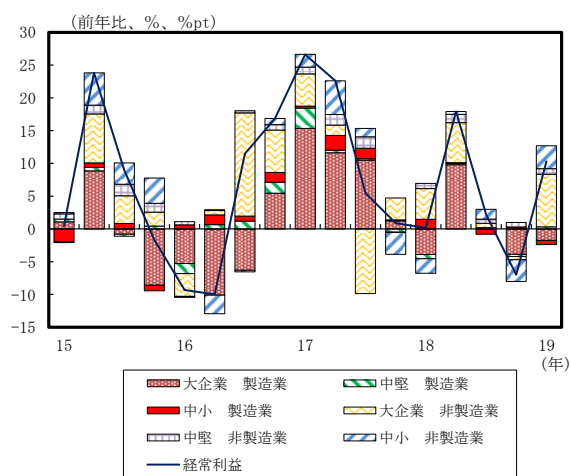
企業収益

経常利益の要因分解



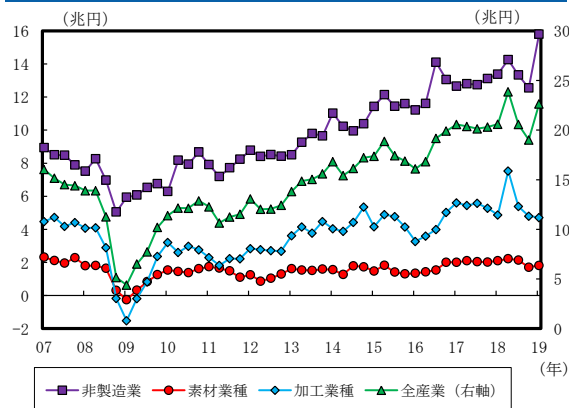
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



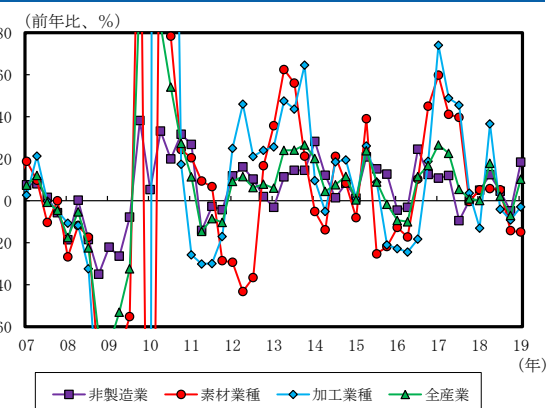
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



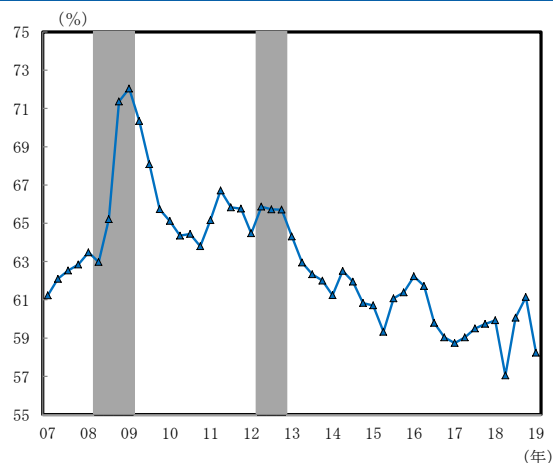
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

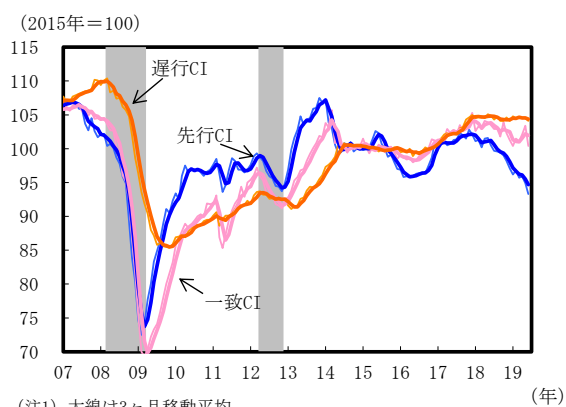
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

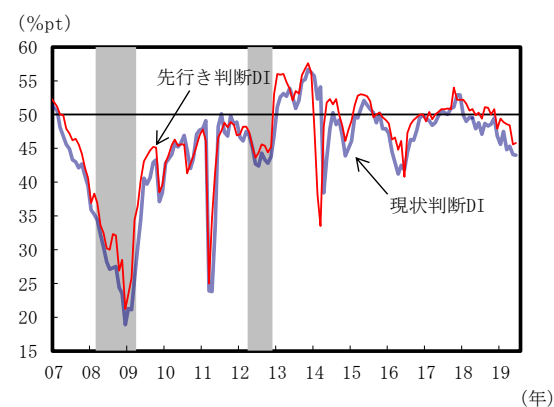
景気動向

景気動向指数の推移



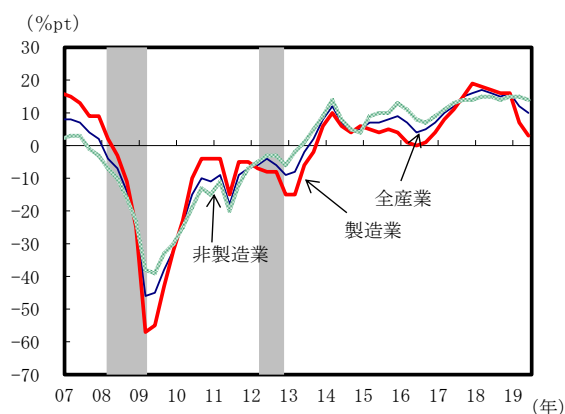
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



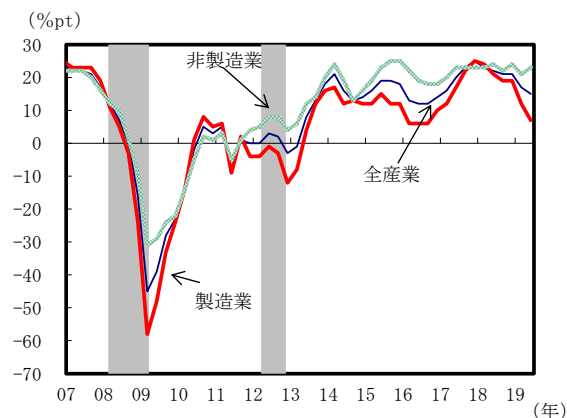
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



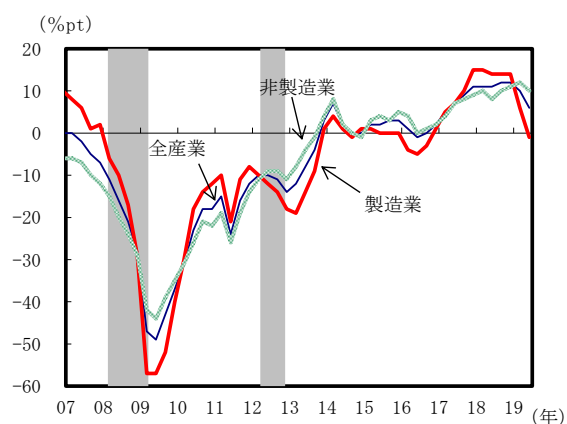
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

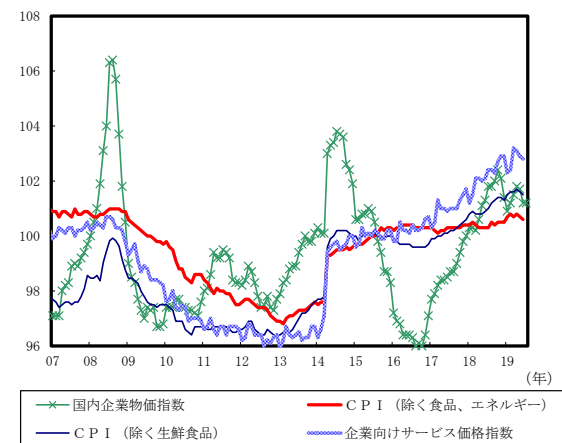


(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(2015年=100)

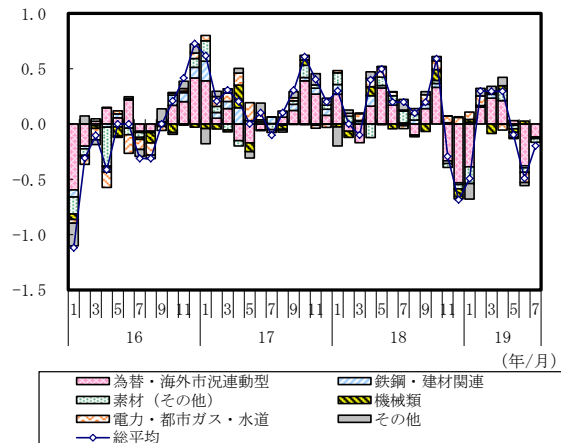


(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

(前月比、%、%pt)

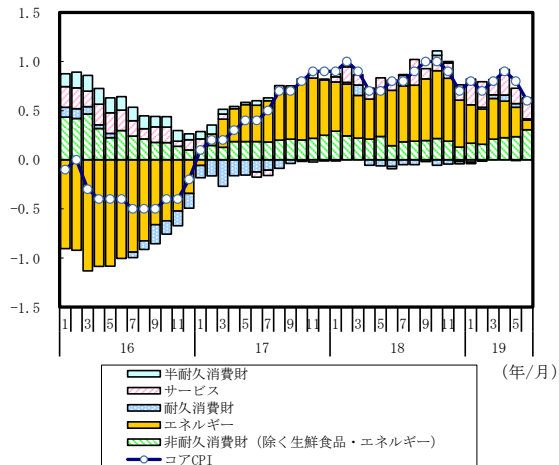


(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

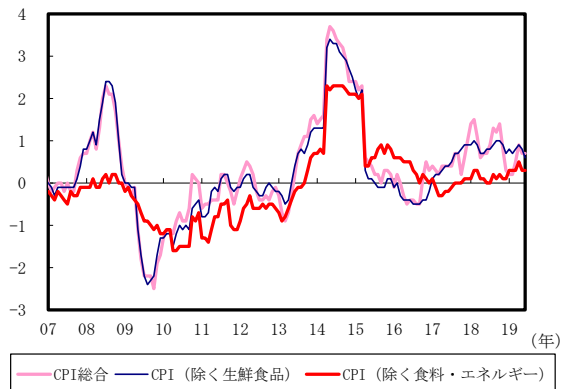
(前年比、%、%pt)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成